



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	『日本資本主義分析』論争の再検討:日本帝国主義論史の角度から
Author(s)	長岡, 新吉
Citation	北海道大學 經濟學研究, 28(1), 171-206
Issue Date	1978-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31410
Type	departmental bulletin paper
File Information	28(1)_P171-206.pdf



『日本資本主義分析』論争の再検討

—— 日本帝国主義論史の角度から ——

長 岡 新 吉

〔目 次〕

ま え が き

I 『日本資本主義分析』批判の二つの視角

II 向坂逸郎の批判をめぐって

III 猪俣津南雄の批判をめぐって

む す び

ま え が き

「封建論争」を日本帝国主義論史という角度から見直してみたらどのような問題を発見できるであろうか、というのがこの小論における私の問題関心である。ここで「封建論争」とは、1931年の猪俣津南雄と野呂栄太郎および櫛田民蔵と野呂栄太郎との間の小作料の本質規定をめぐる論争にはじまる、日本農村における地主的土地所有の封建的性格の有無を根本的争点とした、その後の一連の論争を指している。つまり、このような内容の——もちろんまったく無関係ではないにしても、たとえば「プチ・帝国主義」論争などと異なって日本資本主義の帝国主義としての規定性それ自体を論争の焦点としていない——論争を、日本帝国主義論史（ここではとりあえず敗戦前までの日本帝国主義の全体像を構築するための理論的・実証的営為の歴史）という角度から再検討してみようというのである。

あらためていうまでもなく、この論争の経過、さまざまな論争点についてはすでに詳しく紹介されており、「封建論争」そのものとしてみた場合、つけ加えることはほとんどない状態である。そういう意味では、この論争は語り

尽されている。しかし、あきらめるのは早い。角度を変えて光を当てれば、あるいは自から異った相貌を呈するかもしれないのである。これが私のひそかな期待である。

とはいっても、この論争全体に光を当てることは能力と時間の両方からいってとうてい不可能である。ここではこの論争の一つのピークをなした——と同時に論争の終焉を告げることもなった——山田盛太郎著『日本資本主義分析』をめぐる論争（以下『分析』論争と略称する）のみをとりあげる。この論争も通常「封建論争」の一局面——しかも決定的に重要なそれ——をなすものと理解されており、実際それはそうであったのだが、「封建論争」の長い経過のなかで、この論争こそがその対象の内容に規定されて戦前期の日本帝国主義像の構築にもっとも近づいた議論を展開したと思われるからであり、したがってまた「封建論争」期の日本帝国主義論の特徴をとらえるための有力な手掛りになるだろうと考えたからである。

ただし、この論争をすべてにわたってとりあげる積りはまったくない。私の問題関心に縁のない議論や係争点はすべて切り捨てようと思う。そのかわり、従来の論争の整理ではほとんど問題にされなかった議論でも、私が重要と思うものは詳しく紹介するつもりである。『分析』論争をこういう風に整理して紹介することは、あるいはそれ自体で一つの意味をもつかもしれない¹⁾。

なお、私は、日本帝国主義論史という角度から戦前の日本資本主義論争史をふりかえるという同じ主題の下に、これまでに「『プチ・帝国主義』論争について」(北海道大学『経済学研究』第27巻第1号、1977年)、「猪俣津南雄の日本帝国主義論」(逆井孝仁他編『日本資本主義—展開と論理—』東京大学出版会、1978年、所収)の二つの論考を発表している。本稿はそれらの延長線上にあるので、上記の二論考もあわせて参照していただければ幸いである。²⁾

- 1) 『分析』論争を日本帝国主義論史という角度から検討するのは、過去の論争に対するたんなる歴史的興味からではない。『日本資本主義分析』は今日でもしばしば戦前期日本帝国主義の分析のための一つの有力な基準とされており、したがって『分析』をめぐる戦前の論争を今日的視角から照射することは十分意味をもつと考えるからである。ただ、『分析』を基準にするといっても『分析』の手法を安易

に適用する研究者は今日ではほとんどいない、といつてよい。『分析』の方法を基準にしつともなおそこに問題点が存在することを明確に認識した上での大石嘉一郎氏のつぎの提言、すなわち「産業革命が他律的展開を示す後進資本主義国への再生産論の具体化にあっては、とくに、いわゆる国際的契機の再生産過程への内在化、一国資本主義の再生産過程にしめる世界資本主義的規定を考慮に入れなければならない」(大石嘉一郎編『日本産業革命の研究』上、東京大学出版会、1975年、p. 11)にここではとくに注目しておきたい。また、日本金融資本分析における『分析』の「軍事的アプローチ」と「宇野派」の「金融資本的アプローチ」との統合という構想の下に、「軍需工業動員法」を制定した寺内内閣(勝田主計蔵相)の「軍事的金融資本構想」を分析した鑑見誠良氏の、『分析』の鉄道国有=第一階梯の端初金融資本成立指標、軍需工業動員法=第二階梯の本格的金融資本確立指標という「仮説は戦前日本帝国主義のもつ軍事的特質をみごとにえぐりだしたが、鉄道国有化・軍需工業動員法がなぜ日本金融資本の画期とされるのか、金融資本としての再生産的・金融的位置づけが充分に明かにされたとはいいいがたい」(『日本金融資本確立期における日銀信用体系の再編成』『経済志林』第44巻第1号、1976年、p. 134)という指摘、および、『分析』では「強力な国家統制を含む」ところの「いわば国家独占を基軸とした論理構成が打ち出されている」が、「国家独占と私的独占との複雑な相互連関を解き明かすべきときに、後者を前者に埋没させ解消してしまい、両者の連関を軸とする発展のダイナミズムを見失う結果になった、という石井寛治氏の批判(『日本経済史』東京大学出版会、1976年、pp. 235—236)もここでは重要である。本稿は、こうした提言や批判のもつ重要性とその意味するところを戦前の『分析』論争の文脈のなかでとらえかえす作業である、と理解していただいてもよい。

- 2) 本稿では前稿と同じように引用文はすべて現代表記、現代かなづかいに改めた。また本文では敬称はいっさい省略した。なお、引用文中の〔 〕内の字句は引用者の挿入である。

I 『日本資本主義分析』批判の二つの視角

山田盛太郎著『日本資本主義分析』(以下『分析』と略称する)が岩波書店から出版されたのは1934年2月であるが、「一個の統一に付して」(『分析』凡例)同書に収められた諸論文の執筆は、1931年12月から33年7月にかけてのことである。この論文執筆期間は、「政治テーゼ(草案)」(いわゆる31年テーゼ草案、『赤旗』1931年4月22日号—6月15日号)から「日本に於ける情勢と日本共産党の任務に関するテーゼ」(いわゆる32年テーゼ、『赤旗』特別号、

1932年7月10日)へと日本共産党の戦略方針が大転換をとげた時期にあたる。

山田が『分析』第一編の準備的要綱の一節「半農奴制的零細耕作と資本主義との相互規定」を脱稿したのは『分析』の「凡例」によれば1931年12月であるが、その前月から開廷されていた3・15事件、4・16事件の統一公判における佐野学の代表陳述などから知られるように、コミンテルンの方針にそって風間文吉ら日本共産党の新指導部によって作成された31年テーゼ草案の戦略規定を、獄中の旧指導部も基本的に承認していた。『分析』所収論文の最初の発表の場となった『日本資本主義発達史講座』(1932—33年)の企画の中心にいた野呂栄太郎は、この草案に反対の意見であったとされている¹⁾。しかし、1931年8月から10月にかけて発表された「解党派」(水野成夫、浅野晃ら)および篠田民蔵の農業理論に対する批判論文の背後にあった彼の戦略論は、まぎれもなくこのテーゼ草案のそれであった²⁾。

ところが、32年テーゼがコミンテルンから日本にもたらされるにおよんで、周知のように戦略論は一段階革命論から二段階革命論へと急転回をとげる。河上肇の翻訳になるこのテーゼが『赤旗』に発表されたとき、『日本資本主義発達史講座』は第2回配本を終えていた。のちに若干の字句の改訂と加筆を経て『分析』の第一編(「生産旋回＝編成替／マニュファクチュア・家内工業の諸形態」)となる論文「工業に於ける資本主義の端初的諸形態、マニュファクチュア・家内工業」は第1回配本(1932年5月)に収められていた。したがって、32年テーゼの翻訳・発表は、この論文の発表から2カ月後ということになる。『分析』第二篇(「旋回基軸／軍事機構＝[＊]鍵鑰産業の構成^イ」)の原型をなす「工場工業の発達」の脱稿はテーゼ公表から5カ月後(発表は1933年2月の第5回配本)、第三編(「基柢／半封建的土地所有制＝半農奴制的零細農耕」)となる「明治維新に於ける農業上の諸変革」の脱稿はそれからさらに7カ月後のことである(発表は1933年8月の第7回＝最終回配本)。つまり、『分析』第一編と第二・第三編との間にはコミンテルンの日本革命戦略の大転換が存在していたのである。

だが、『日本資本主義発達史講座』の最終回配本から7カ月後に『分析』が

世に出たとき、32年テーゼにそって活動してきた日本共産党はあいつぐ弾圧によってはや壊滅寸前の状態におかれていた。1932年10月の党指導部の検挙（新生共産党事件）、翌33年2月の党中央部再建と5月の検挙、そしてその後党の指導にあたった野呂栄太郎の検挙と拷問による死（1934年2月19日）とつづく。『分析』の刊行は野呂の死後2日のことであった。

『分析』の成立過程の中間にコミンテルンによる戦略方針の急転回が存在したという事実は、同書の論理構成にもなんらかの影響をあたえずにはおかなかったはずだ、という推測を可能にする。また、テーゼとの関連で『分析』を評価しようとする場合、かんたんには割り切れない複雑な問題を投げかける。だが、これらの諸点にいますぐ詳しく立ち入ることはできない。ここでは、『分析』出版前後の国家権力によるあいつぐ左翼弾圧というきびしい政治状況が、『分析』をめぐる論争を、戦略・戦術という社会変革のための直接的で現実的な課題に結びつけて展開させることをいちじるしく困難にし、論争を次第にトリビアリズムへと落していく原因となった、ということにとりあえず目をとめておきたい。

しかし、もちろん、『分析』論争の係争点は、『分析』の字句にとらわれた瑣末な問題にかぎられていたわけではない。論争は『分析』の論理構成全体を対象にし、その方法をまず問題にするところから出発した。そして、そこには、昭和初頭の「ブチ・帝国主義」論争ほどに直接的ではなく、また実践的課題とも密着してはいなかったが、日本帝国主義の特殊性把握のための方法上の議論もまた存在していたのである。以下では、この種の議論に焦点を絞って日本帝国主義論史における『分析』論争の意義を明らかにしていきたいのであるが、本題にはいるに先立って、そのような論争を触発した『分析』批判者の議論には、「労農派」理論と一括することによっては見落されがちな対照的な二つの視角が存在していたことをあらかじめ指摘しておきたい。それは、向坂逸郎と猪俣津南雄の場合である。

『分析』は刊行と同時に「講座派」のほとんど「聖典」的な地位を占めるにいたったが、「講座派」に対立する「労農派」からの批判は岡田宗司「日本

資本主義の基礎問題」(『改造』1934年8月号)にはじまる。坂本三善(「日本資本主義の具体的把握について」『歴史科学』1934年9月号)、矢島淳次郎(「日本資本主義の構造的特質について」『経済評論』1934年9月号)らが『分析』擁護の立場からこれに応酬し論争は開始されたが、このあたりはまだ論争の序曲であつた。⁴⁾その本格化は、周知のようにそれから約1年後の向坂逸郎の批判論文「『日本資本主義分析』における方法論」(『改造』1935年10月号)からである。この向坂の論文は、標題が示すように『分析』の方法論を正面から批判の俎上にのせたものであつたが、その批判の特徴的なあり方は、すぐあとで詳しくみるように、期せずして——というのは向坂があらかじめそれを意図していたとは思えないからなのだが——日本帝国主義の特殊性把握のための方法の問題にかかわる議論をよびおこすことになった。しかし、この向坂の批判をもって「労農派」の『分析』批判を代表させるわけにはいかないのである。

上述のように、「労農派」の『分析』批判は、たしかに岡田宗司にはじまり向坂逸郎から本格化する。しかし、「労農派」の理論家のなかで『分析』を批評の対象として最初に取り上げたのは猪俣津南雄であつた。『分析』出版から約一カ月後の1934年3月26日付「朝日新聞」の「読書頁」欄は猪俣の『分析』の書評を載せている。それはごく短いもので、若干の問題点を指摘してはいたが全体としては好意的な文章であつた。したがって、これをもって『分析』批判の開始とみては当を失しよう。ところが、それから2年半ほど経過し、『分析』論争がほぼ一巡した頃を見計い、猪俣は再度『分析』を批評する一文を草した。『中央公論』1936年10月号の「封建遺制論争に寄せて」がそれである。そこでは平野義太郎著『日本資本主義社会の機構』(岩波書店、1934年)も同時に批評の対象とされていたが、『分析』についていえば文章の調子はさきの書評にくらべてはるかに批判的になっていた。そして、そこでの『分析』批判の視角は向坂逸郎のそれとは大きく違っていたのである。

向坂の『分析』批判の視角と猪俣とそれとが対照的といつてよいほど異っていたこと、この点は行論のうちに自から明らかになるはずである。ここで

は、とりあえずこの事実を指摘しておくにとどめ、両者の批判とそれをめぐる議論の展開をそれぞれ別個にとりあげる根拠にしよう。そして、それらの議論の展開のなかでなにが問題にされ、なにが問題にされなかったか、を明らかにしつつ、日本帝国主義論史における『分析』論争の意味するところを考えてみたいと思う。

- 1) 守屋典郎『日本マルクス主義理論の形成と発展』（青木書店、1967年）p. 130.
- 2) 『『労働者派』の理論家たちは……きたるべきプロレタリア＜革命＞において果さねばならぬブルジョア民主主義的諸任務の具体的内容を隠蔽する……』（『野呂栄太郎全集』下、1967年、p. 206）。「かれらは結局、資本と大土地所有との＜権力＞のための＜日本＞における＜革命的＞プロレタリアートのヘゲモニーを事実上不可能にし、したがってプロレタリア＜革命＞の＜任務＞を放棄するものである。」（同上、p. 212）。＜ ＞内は伏字の復元。
- 3) 『資本論』100年を記念して1967年に東京大学経済学部で開催され座談会（『資本論』事始め）において、脇村義太郎氏の「そしたら山田さん、世間では、『日本資本主義発達史講座』は野呂さんが中心になってやったという説があるんですけども、あなたは当初からオリジナル・メンバーじゃなしに、こういうものができるから、はいらないかといわれて、おはいりになったんですか。それとも、こういうものをつくらうじゃないかという、組織者ですか。」という問いに対し、山田盛太郎氏は「僕はあとから参加したのです。」と答え、また「よくいわれる共産党のテーゼとの関係というのは、どういうことになっているんですか。それは具体的になかあったわけですか。」という大内兵衛氏の質問には「それは僕にはわからない。講座刊行の研究会が岩波書店の2階でいつ頃から開かれるようになったか私は知らない。僕は再生産の『序論』の仕事に没頭していたので、僕が研究会に参加したのは〔1931年〕10月になってからで、その研究会は既に前から始められていたように思う。僕は野呂君が産労の人だと思っていたし、同君と顔を合せたのもそこが初めてでした。産労、プロ科の人たちとじかに接触したのもこれが初めてです。僕の参加後、野呂君は2、3回出た切りであとは病気その他で出られなかった。」と答えている（東京大学『経済学論集』第33巻第3号、1967年、p. 109）。これによると、山田氏と野呂栄太郎（およびコミンテルンのテーゼ）とのつながりはきわめて稀薄であったようである。しかし、他方には「野呂栄太郎はかつて一度もこのテーゼ〔32年テーゼ〕に依存して決定したことがなく、つねに自由の研究を要請していた」が、「平野義太郎、山田盛太郎などがこの三二年テーゼにこだわり、服部之総などがこのテーゼをかさにきたようなことがあった」という羽仁五郎氏の証言（羽仁五郎「近代と現代（1）」『思想』1964年2月号、p. 12

も存在するので、山田氏（したがって『分析』）がテーゼから完全に自由であったとは想像できない。自由でなかったと前提してかかれば、たとえば「衣料生産における生産旋回＝編成替への過程」を「半隷農的零細耕作農民及び半隷奴的賃銀労働者を資本の制縛下に再編成する過程」と捉える視点（『分析』p. 12、傍点引用者）は31年テーゼ草案の時期のもの（その時期に脱稿し『日本資本主義発達史講座』第1回配本に発表した論文のそれ）であり、「相互規定的な旋回基軸・生産旋回＝編成替へのものの開展を歴史的に範疇的に制約する所の、広大なる基軸」という一句（p. 12、傍点引用者）は、前の文章と同じ頁のものであるが、実は32年テーゼ発表後の『分析』刊行時点で新たに加筆された部分のそれである、という事実が目がひかれるのである。このあたりに変転するテーゼの影響を読みとっては『分析』をゆがめることになるだろうか。いずれにしる『分析』を単純に32年テーゼに結びつけることだけは避けた方がよいであろう。なお、『日本資本主義発達史講座』がその配本の途中でコミンテルンの戦略の大転換に遭遇したにもかかわらずとにかくある種のまとまりをもって刊行を終えることができた理由については、小島恒久氏のつぎの指摘に従っておきたい。「政治テーゼ草案は金融資本の支配とその打倒を第一義としながら、そのあわせもつ課題として半封建的農業の変革と天皇制の打倒をかがけていた。他方三二年テーゼは、前述のように絶対主義天皇制の打倒と地主的土地所有の一扫を根本義としていた。このように、副次的と第一義的という決定的なちがいはあるが、ともかくこの両者に共通する半封建的農業構造の分析に力点をおいていたことによって、『発達史講座』は相矛盾する両テーゼをまがりなりにつなぐことができたのである。」（小島恒久『日本資本主義論争史』ありえす書房、1976年、p. 38）。

- 4) この間の論争の内容については小山弘健編『日本資本主義論争史』上（青木書店、1953年）pp. 107-112参照。

Ⅱ 向坂逸郎の批判をめぐって

向坂逸郎の『分析』論争に係する諸論文は、まとめられて1937年10月『日本資本主義の諸問題』と題して刊行された。本書は『分析』の方法論の理論的批判を目的とした第1, 3, 4章と、日本資本主義の発展にともなう農民層の両極分解過程の実証（実証にもとづく『分析』批判）を意図した第2章とからなるが、いまここで重要なのは前者、とくに『分析』の方法論を正面から批判した前掲論文と「資本主義における構造的変化の問題」（『中央公論』1935年12月号初出）とからなる第1章である。

この章における向坂の『分析』批判の基本的論点は、周知のように、『分析』には発展がない、ということであった。『分析』によれば「日本資本主義は明治三十——四十年頃にその『基本規定』を決定して……以後今日まで約三十年、これを変えない。」なるほど「各国の資本主義は、それぞれの発展の特殊性を有っている。この意味で相対的な型について述べてもかまわぬ。しかし、この型が何時まで経っても『半農奴的』というような旧き社会的性質で金縛りにするが如きものである筈はない。多量なる封建的残存物があつたにしても、資本に発展があるならば、同時にこの残存物を破壊し資本主義化して行かざるを得ない」。要するに「各特殊な構造は資本主義の発展と共に、資本主義の一般的傾向——二大陣営の対立の傾向——に近づくものである。特殊を見るということは、一般的の傾向への特殊性の解消の傾向を『検出』することに外ならぬ。こういう視角からでなければ資本主義の発展は見え¹⁾ない。」

向坂の『分析』批判の骨子以上につきる。この批判の内容には、その特殊性理解の方法など「講座派」「労農派」の立場とは無関係に一読ただちに疑問をいだかざるをえない箇所があるが、いまはそうした点に直接立ち入るつもりはない。ここで注目したいのは、以上の方法上の批判を展開するに際して直接の対象とした『分析』からの引用文との関連でうかび上ってくる向坂の批判の仕方の特徴である。

向坂は批判の対象として『分析』からいくつかの文章を引用しているが、彼が最初にとりあげた、したがって最重要視したと思われる文章はつぎの二つである。

① 本書においては、産業資本確立の過程を規定することに、ひとつの重要な力点がおかれている。この過程は、略明治三十年乃至四十年を劃期する所の、即ち、正に日清日露両戦争の時期を貫串する所の、過程であつて、これによって、日本資本主義の軍事的半農奴制的型制は終局的に決定せられる。特殊的、日本資本主義におけるかかる過程が、同時に、帝国主義転化の過程でもあり、また金融資本としての構成をとる過程でもあることは、当該の特質の然らしめる所である。明治維新変革を起点として展開する所の日本資本主義における、かくの如き産業資本確立過程なるものが茲に日本型を確定する。(『分析』序言, p. 1)

② かくして、日本での産業資本の確立過程（明治三十年乃至四十年頃）は、自由な労働者と自由競争の資本との生産によって特徴づけられるものではなく、それは、半隷農制的年貢徴収と半隷奴制的労役との相関を編成づける所の、又、産業資本確立と帝国主義転化とを同時に規定づける所の、過程として現われ、従ってそれは直ちに、日本での金融資本成立確立の過程の、即ち、日露戦争前後殊に鉄道国有（同三十九年）に表現せられた所の第一階梯の端初形態における金融資本成立過程と、及び、世界大戦中殊に軍需工業動員法（大正七年）に表現せられた所の第二階梯の本格的形態における金融資本確立過程と、以上の半農奴制的軍事的金融資本〔半農奴制的軍事的統体並に巨大財閥の圧倒的な役割の下での独占、銀行資本と産業資本との合生〕の成立確立の過程の、基礎規定として現われる。（『分析』p. 161. [] 内も原文）

この文章は、たしかに『分析』の論理構成の基本的部分を圧縮した形で表現しており、山田盛太郎の日本資本主義論の特異性をよくあらわしている箇所である。だが、向坂がこれを批判するのに、『分析』には発展がない、とたんにいうにとどまっているのは、どうしたわけなのであろう。

向坂は、まず①から、『分析』の著者は型がいったん確立されるとそれは永久不変に日本資本主義を運命づけると解している、とし、②から、言葉としてはなんらかの変化があったように述べられているが、「半農奴制的軍事的金融資本」という規定にみられるように、半封建的半農奴制的な「基柢」の上にしばられた日本資本主義の型はこんにちまで一貫して不変であると山田はみている、という。つまり山田の『分析』には発展がない、というのである。しかし、この二つの文章には、「発展がない」という批判だけでは片付かない、『分析』の論理構成の特徴を端的に示す重要な命題がふくまれている。

まず第一に、山田はここで、日本における産業資本の確立は同時に帝国主義への転化でもある、という常識的な資本主義の発展段階論からみれば一見奇異な学説（以下、同時転化説という）を打ち出している。第二に、鉄道国有（1906年）を金融資本成立の、軍需工業動員法（1918年）を金融資本確立の指標とみる、という通常の金融資本概念を前提にするかぎりこれまた一見不可解な見解（以下、金融資本指標論とする）を提示している。いずれも一読ただちに目につく特異な見解であらう。ところが、向坂は、『分析』の方法論を批判した第1章のどこにおいても、これらの点にまったく関心を示さな

いのである。

向坂が自から引用し批判の対象にすえた文章中にふくまれている二つの特異な論点(同時転化説と金融資本指標論)に関心を示さず、型の固定化という角度からの批判のみに議論を集中しているのは、この時点において彼が日本における帝国主義の問題——日本帝国主義の特殊性をどうとらえるか——にほとんど関心も興味ももっていなかったことを示すものではあるまいか。さらにいえば、日本資本主義研究のための彼の理論的武器庫のなかに帝国主義論が欠如していたことを物語っている、とみてよさそうである。

向坂に代表される戦前「労農派」の「講座派」批判は「講座派」理論の弱点を鋭く衝いてはいたが、その批判の前提にある資本主義観は「原理論」的資本主義像の枠を出るものではなく、したがって「段階論」の欠落という理論上の欠陥を「労農派」は「講座派」と共有していた、という「宇野理論」の立場からの批評があることは周知のとおりである。「段階論」を帝国主義論といい換えてもこの場合さしつかえなからうから、たしかにこの批評は的を衝いている。ただ、このことは、向坂が『分析』を批判したその内容からのみえることではない。『分析』の特異な日本帝国主義論を批判しなかったという点からはっきり読みとれる事実なのである。

『分析』が産業資本確立期(明治30—40年)に構築された資本主義の「日本型」(軍事的半農奴制的型制)を固定化し、封建遺制は資本主義自からがこれを解体するという発展的側面を見落している、という批判にとどまり、『分析』の特異な日本帝国主義論を成り立たせている同時転化説と金融資本指標論にまったく関心を示さなかった、という向坂の『分析』批判の特徴は、そのまま向坂の議論の弱点ともなっていたのであり、ただちに『分析』擁護の立場からの向坂批判をよびおこした。

向坂には一国資本主義の「構造的特質」把握の視点がなく、という批判的立場から、坂本三善(「日本金融資本の特質について」『歴史科学』1935年11月号)は、日本資本主義の「軍事的半農奴制的型制」が不変である根拠を「世界資本主義と日本資本主義との歴史的連関」に求めてつぎのようにいう。

日本に於いて、資本の原始的蓄積が始まった明治元年（一八六八年）は、『資本論』第一巻刊行の翌年に当り、パリーコンミュンの一八七一年（明治四年）を遡ること僅かに三年であり、帝国主義の古典的転回点たる一九〇〇年（明治三十三年）は、日本に於ては産業資本確立過程の初年頃に当る。この点、向坂氏の省みようと欲しない所であるが、この世界資本主義と日本資本主義との歴史的連関は如何に作用なすか。先づ、後れて、しかも顛倒的に、成長した日本資本主義は、国外の先進帝国主義に対抗して、自らを独占資本の段階迄に強力的に高めなければならない。軍義的、従って半農奴制的型制その経済的政治的機構は、日本資本主義にとって、益々必要とこそなれ、それを克服することを得ないこと論をまたない。日本帝国主義はそれを『補足』としてのみ、国外帝国主義に対抗し得たこと、日清日露の役、その後のアジアへの進出の歴史がこれを示す。右のことはまた、日本に於ける「産業資本確立と帝国主義転化とを同時に規定づける所の、過程として現われ」（同上、一六一頁）ることに現われ、さらに、「第一階梯的端初形態における金融資本成立」（同上、一六一頁）が、「当該の特殊意義〔軍義の一坂本〕の貫徹」（同上、一〇一頁）せる鉄道国有（明治三十九年）に指標的に現われ「第二階梯の本格的形態における金融資本確立」（同上、一六一頁）が「当該の特殊意義の貫徹」せる「軍需工業動員法（大正七年）に表現せられ」（同上）たることに、確認される。³⁾

ここで坂本が議論の前面に押し出した、日本資本主義の確立期は「世界資本主義」の帝国主義段階に当たる、という論点——ある意味ではなんの変哲もない論点——は、奇妙なことではあるが、たしかに向坂の『分析』批判の議論では完全に落ちていた。そうした欠陥を指摘しつつ坂本は、まず日本資本主義の「軍事的半農奴制的型制」を帝国主義段階の「世界資本主義」の規定性から説く。帝国主義諸列強との対抗上、その「型制」は不可欠であり、したがって不変である、というのである。

ただここで注意を要するのは、日本をとりまく帝国主義的国际環境を、坂本が「型制」存続の条件とみていることである。坂本の『分析』理解によれ

ば、『半農奴制的零細耕作』の徳川封建制から日本資本主義時代への存続」は「徳川幕藩封建制の妥協的解消」である地租改正に、「軍義的型制」は同時期に「一個の至上命令」であった「軍事装備」に、要するに「日本に於ける原始的蓄積典型期（明治元年乃自二十三年）」の政策に「日本資本主義の軍義的半隷農制的型制は……由来するのである」⁴⁾。帝国主義的国際環境の側圧が本来資本主義の発展にともなうて解体すべきこの「型制」を逆に「日本資本主義にとって、益々必要」のものとした、つまり存続させた、というのが坂本の見解なのである。その上で、彼は、そうした国際環境が、日本における産業資本確立過程が同時に帝国主義転化の過程となることの根拠ともなる、とみるのである。帝国主義的国際環境の規定性を「型制」存続の条件と捉え、かつ同時転化の根拠ともみる坂本の見解が『分析』の正しい理解に立つものかどうかはしばらくおき、後段でみる猪俣津南雄の見解とは「型制」の問題にかんして視角を異にしていたことだけはあらかじめ指摘しておきたい。

向坂の視野にはいらなかった帝国主義的国際環境（国際的契機）の規定性をはっきりと前面に押し出した点、坂本の向坂批判は批判としてたしかに有力であった。だが、その坂本も金融資本指標論についてはただ『分析』の敘述をそのままひき写すだけで、鉄道国有〔法〕と軍需工業動員法がなぜ金融資本の成立および確立の指標となるのか、一言も説明していない。もっとも、「半農奴制的軍事的金融資本」という語に示されるような「構造をもつ金融資本が、自己の制覇を確立し得ないことは自明である。なし得るはただ、該統体との「緊密なる結合」あるのみである」⁵⁾といているところからみると、日本における金融資本は国家権力に支えられてのみ成立・確立でき、前記二法はそういう機能を果たすと理解しているようにもみえるが、所詮これは推測にとどまり、坂本自身が納得のゆく解釈を与えてはいないのである。

坂本三善が的確な解釈をあたえずに終った金融資本指標論には直接ふれず、同時転化説を『分析』の優れた理論的成果と評価して、その角度から向坂を批判し『分析』擁護の議論を展開したのが井上晴丸（筆名・立田信夫）（『半封建的農業分壊の日本の特質に関する試論』『経済評論』1936年4月号）であ

った。

『分析』の「日本資本主義の構造的把握＝特質規定に対し、向坂氏は無雑作に、その構造の変化＝特質の解消を主張し、その把握の絶対的重要性を払拭するにこれつとめている」が、これは「山田氏『分析』一巻の理論的覇業」をなす「日本資本主義の構造的特質の産業資本確立過程への凝集の理論的確認」に対する無理解にも由来する、と井上はみる。⁶⁾ この「凝集の問題」は「範疇的規定からと段階的規定からとの両視角において要約され得る」が、後者についていえばそれは「産業資本確立と帝国主義転化との同時的進行・二重合成」という点に示される。つまり、この「同時的進行・二重合成」によって日本資本主義は「自由競争の段階」を「省略」し、「一挙に」帝国主義的「構成をもって初発の構成づけがなされている」が故に、また「初発の型制の本格的貫徹がみられるや、その時はすでに世界資本主義とともに一般的クリーゼ過程、機構解体の入口にあらねばならなかった、という宿命的不幸が、この国資本主義の展望を制約している」が故に、向坂のいうような意味での日本資本主義の「発展」などそもそも問題になりえない、というのである。⁷⁾

産業資本確立が同時に帝国主義への転化である理由を、井上は「産業資本確立の決定的メルクマールたる生産手段生産の見透しの確立が、日本資本主義の後進性・その世界史的低位・半植民地近似的環境に規制せられて、初手からの軍事的発動にもとづく鉄原料の確保(日清戦争における大冶鉄確保＝八幡製鉄所設立、日露戦争における満州鉄確保＝鞍山製鉄所設立)」などに示される「支那、満州植民地ないし半植民地的市場確保の軍事的発動の裡にのみ成育せられ得た」ことに求める。⁸⁾ ここであらかじめ注目しておいてよいのは、井上は坂本三善のように帝国主義的国际環境に重点をおかず、社会的総資本の二部門分割を前提とする労働手段(井上が「生産手段」というのは不正確)の素材確保に視点をすえて同時転化説を説き、そこに『分析』の「理論的覇業」を見出していることである。

ところで、井上の議論のいま一つの特徴は、『分析』の金融資本指標論への言及がまったくない、ということである。井上も金融資本の「第一階梯的・

型制的形成」や「第二階梯的・本格的確立」をいう⁹⁾。しかし、『分析』がそれらの指標として挙げる鉄道国有や軍需工業動員法には全然ふれていない。井上がなぜこれらを指標としてあげなかったのか、その真意は知るべくもないが、坂本がそうであったように井上にとってもそれは解釈不能の問題であり、だから慎重に避けて通ったのではないか、という推測も成り立つ。ともあれ、ここでも『分析』擁護論は『分析』における金融資本成立・確立の指標の意味についてはなんの説明をあたえないままに終わったのである。¹⁰⁾

以上のように、向坂逸郎の『分析』批判に対する『分析』擁護の立場からの反批判は、『分析』の同時転化説に対する向坂の無理解を衝くかたちでおこなわれたが、この同時転化説は著者山田盛太郎の特異な日本帝国主義論の主要論点の一つをなしていたから、こうした反批判は『分析』批判者向坂における日本帝国主義の特殊性理解の欠如を衝くことでもあった。向坂が『分析』を発展がないという角度だけから批判したとき、すぐあとでもみるように日本資本主義と「自由主義段階」を典型的に経過したイギリス資本主義との世界史的位置の差異を十分に認識していなかったことは否めない。その意味で、資本主義確立期の国際環境の差異や自由主義段階の「省略」を主張する『分析』擁護論者の向坂批判には問題の核心に触れた部分があったとしてよいであろう。しかし、彼らも『分析』の日本帝国主義論のいま一つの主要論点をなす金融資本指標論にはついに納得できる説明も解釈もあたえることはできなかった。

もともと同時転化説と金融資本指標論とが相互にどのような論理的関連にあるのか、『分析』において必らずしも明らかではないのである。同時転化の根拠となる中国における労働手段素材（大冶鉄鉱および満州鉄鉱）は鉄道国有の前後に実現し、後者とはほぼ時期的に重りあうが、両者がどう関連して日本帝国主義の成立につながるのか明確でないのである。『分析』ではたしかに「鉄道国有実現の意義」の一つに「鉄道工場に示されたるが如き所の、朝鮮を含む全土的なる規模での統制実現の裡に、第一階梯的端初形態における金融資本の端的なる表現」を見出しており、¹²⁾「植民地圏確保」と金融資本成立

指標としての鉄道国有との関係に目をむけていることは事実なのであるが、労働手段素材確保ではなくこうしたかたちでの「植民地圏確保」がなぜ産業資本の確立とつながるのか、こんどはこの点が不明確になっているのである。

『分析』擁護論者が同時転化説に拠って向坂の弱点を衝きながら、金融資本指標論をもってさらに自説を補強できなかったのは、『分析』自体の論理構成のこのような曖昧さに原因があったとみてよいのではあるまいか。だが、それはそれとして、向坂の批判の弱点が『分析』の日本帝国主義論を見落したことにあったことを『分析』擁護論者たちが的確に指摘したことは、その後の向坂の議論に微妙な変化をあたえることになったのである。

『日本資本主義分析』の方法を批判した向坂逸郎の1935年の二つの論文のなかで「独占資本」あるいは「金融資本」に言及している箇所は三つあるが、それらはいずれも、「金融資本」の「確立」と日本資本主義の「型制」の不変を同時に説くのは背理である、という文脈においてである。山田氏においては独占の進行は、社会の他の諸階級に何等の発展を齎らさない一方的のものである」が、それはおかしい。『分析』では「突如として金融資本の経済生活を支配する時代が出現する」。しかし、「資本の集積集中の過程は多かれ少なかれ、残存せる封建的な性質、中間的な諸層（その一部をブルジョア化すると共に）をプロレタリア化の方向に押しつけて行く外に、自らを実現し得ない」し、「今日、吾国の独占資本は、一方において中間的な諸社会層（例えば、中小商工農業者）を絶滅して、全プロレタリアートと直面するよりも、これを保存して対立の様相を緩和することに利益を有するかも知れない」が、「独占利潤の実現は、競争力の弱い中間諸層の利潤部分を犠牲にして、それらの窮乏分解を促進」し「プロレタリア化を余儀なくする」はずだから、『分析』のいうように金融資本確立期においても産業資本確立期の日本資本主義の「型制」がそのまま存続しているなどということとはありえない、というわけである。

「対立の諸相を緩和する」という政治的理由から中間層の存続が金融資本にとって有利という側面もないではないが、経済的には中間層は金融資本に

よって結局は解体され、日本資本主義は純化の道をたどる、というのがここでの向坂の基本的見解であった。中間層に対する金融資本の産業資本とは異なる経済的作用の解明という視角はここにはもちろんないし、世界史の帝国主義段階に確立期をむかえた日本資本主義の、その後発性からくる中間層分解のゆがみの有無、といった問題もほとんど視野にはいっていない。だが『分析』を擁護する反批判に接し、それにさらに反駁を加えたとき、向坂の議論は微妙に変容する。と同時にその議論の弱点もまたきわだってくるのである。

論争関係諸論文を単行本にまとめたとき、向坂は各所に長文の注を挿入した。それは、約2年間にわたる論争を経たあとでの向坂の最新の見解を示すものであった。¹⁴⁾第1章の注記で名指しで批判されているのは相川春喜と内田穰吉であるが、彼がいう『『封建派』諸君』のなかに坂本三善や井上晴丸もふくまれていることはいうまでもない。

その注記のなかで、当面の『分析』の日本帝国主義論にかかわる方法上の問題にとって重要なのは、「彼等〔『封建派』諸君〕」は、なるほど言葉の上では発展を認めている。しかし、ただ言葉の上だけである。それは、日本資本主義の『必要』から、『型制』の不変を結論して平然たり得ることと分る。言葉をたわごとのようにはき散らす代りに、考えてものを云う習慣をつくるべきである。一方に『発達』を認め、他に『型制』の不変をいって、少しも矛盾を感じないということは、珍奇ではないか。¹⁵⁾といった上で、つぎのように述べている箇所である。

好意をもって解釈すると、『封建派』諸君が『型制』不変で、しかも『発展』ありという理由には、暗々に次のこととごっちゃにしているらしい。即ち、日本資本主義は、その世界資本主義における特殊なる地位から云って、古い遺制を残したまま（例えばイギリス程度にも古い関係を解消させず）、その歴史を終る時期に至るということである。もし、そういうことであるならば、吾々も反対でない。いや吾々は、そういう条件から日本資本主義の分析に対しては、しかし、こういう議論であるならば（そして、

こういう意味でない」と型制不変と発展ありとは両立せぬ), 今日では、理性ある研究者の間に問題なく解決されている。『封建派』諸君は、あの特製の徒らに人をまどわすペダンティックな言葉で、こういう一般論、公式論をやっていたにすぎぬこと¹⁶⁾になる。(傍点・引用者)

論争に関係した向坂の文章のなかで「世界資本主義」という言葉は、ここではじめて登場する。坂本三善は「世界資本主義と日本資本主義との歴史的連関」に日本資本主義における「軍事的半農奴制的型制」存続の根拠をもとめて向坂を批判した。向坂も、いまやここでは、封建遺制の残存を日本資本主義の「世界資本主義における特殊な地位」から説こうとする。また彼はこうもいう。

今日の独占資本主義は封建遺制を必要とし、利用しつつ、しかし、これを同時に分解させる作用を(意識するとせざるに論なく)有たずして、どうして成立し得るか。それは両刃の剣なのである。一方を切れば、必ず他の側を切らなければならぬ。農村における諸矛盾、窮乏は、この作用、即ち、一方に封建遺制の存続を余儀なくしながら、他方から、これを分解させる作用の発現に対してどうにも仕様がな¹⁷⁾いという資本主義の根本的な作用によって発生するものである。(傍点・引用者)

さきに向坂は独占資本が中間層の分解を促しその「プロレタリア化を余儀なくする」といった。ここでは「余儀なく」されるのは「封建遺制の存続」の方である。力点のおきどころは明らかに異っている。それでは、日本資本主義に「封建遺制の存続を余儀なく」させたものはなにが。文脈からみて日本資本主義の「世界資本主義における特殊な地位」以外にありようがない。とすれば、ここでの向坂の発想はますます坂本三善と近くなる。『分析』擁護論者の批判に接し、それに反駁する過程で向坂の見解が微妙に変化しているとみてよ¹⁸⁾からう。

しかし、問題はここから発展しない。日本資本主義の「世界資本主義における特殊な地位」がなぜ「封建遺制の存続を余儀なく」させるのか、向坂は一言も説明を加えていないからである。この問題は、向坂がいうように、「理

解ある研究者の間に、問題なく解決されている」わけではけっしてない。「一般論・公式論」で解決のつく問題であるはずもないのである。

問題の入口に立ちながら、向坂は、なぜより深い理論的省察を通じてその中に踏みこもうとしなかったのであろうか。原因は二つあるように思われる。一つは、日本資本主義の「特殊な地位」についてほとんど考察を加えず、それを事実上たんなる「後進性」と同じような意味に解していたことである。日本資本主義における「旧い関係」の解消の度合をイギリスと比較している箇所¹⁹⁾に、この点は端的に表われている。後進資本主義国は先進国と異なり封建遺制をあとあとまで残す、という理解にとどまっているのだから、そのような見解は向坂にとって「一般論、公式論」になるのであり、その点は「問題なく解決されている」ということにもなるのである。

いま一つは、第一の点の裏側をなすことであるが、ここでも向坂に方法としての帝国主義論が欠落していたことである。日本資本主義において「封建遺制の残存を余儀なく」され、資本主義的生産様式と封建遺制の間に「有機的な機構が出来上る」²⁰⁾と彼は注でいうのであるが、その根拠を積極的に解明しようとする姿勢はみられない。もし、その点の解明を期そうとすれば、帝国主義という世界史の段階で確立期をむかえた日本資本主義が早熟的に帝国主義化せざるをえなかったことからくる資本蓄積構造の特徴と農民層分解の日本的形態という問題につき当たるはずであった。だが、『分析』論争期においてついに向坂はこうした視角をもちえないままに終わったのであった。

- 1) 以上、向坂逸郎『日本資本主義の諸問題』（戦後版、黄土社、1947年）p. 19, 21.
- 2) 大内力『日本経済論』上（東京大学出版会、1962年）pp. 65—69参照。
- 3) 坂本三善「日本金融資本の特質について——向坂氏の『日本資本主義分析』に於ける方法論』批判——」（『歴史科学』1935年11月号）pp. 75—76.
- 4) 同上、p. 74.
- 5) 同上、p. 77.
- 6) 立田信夫「半封建的農業分壊の日本の特質に関する試論」（『経済評論』1936年4月号）p. 82—83。『日本経済の構造と農業I』（井上晴丸著作選集第1巻、雄渾社、1972年）pp. 27—28。以下引用は後者による。
- 7) 同上、pp. 28—32参照。

- 8) 同上, p. 29.
- 9) 同上, p. 33.
- 10) 『分析』の同時転化説と金融資本指標論に目をむけ、そこから向坂批判の議論を展開したものには他に相川春樹「独占資本主義と半封建的土地所有」(『経済評論』1935年11月号)があるが、論旨の不明確な箇所が多いのでとりあげなかった。『分析』の金融資本指標論を自己流に解釈したと思われるつぎの一節などがその一例である。「銀行資本と産業資本との合生という金融資本の本格的形態の確立は、大戦中(大正七年)の『軍需工業動員法』実施まで待たねばならなかったのは、決して偶然ではなかった。先の『鉄道国有』(明治三十九年)を契機とする早期の金融資本の成立は、産業資本の全般的自生的発達に基かないで、むしろ植民地域独占や公企業的独占が一般の民間産業資本における独占形成に先走った矛盾の表現〔?〕としてあらわれたに過ぎない。既に軍事的半封建的帝国主義への転化を遂げながら、しかも、金融資本の成立は早期的崎形的でなければならなかったことは、その矛盾を指示している〔?〕。／かくして、大戦中の『戦争景気』——産業全般に亘る商品価格の昂騰、需要の増大——は更めての『軍需工業動員法』の基礎を創り、産業資本の躍進、集積以上の集中・自由競争の余地を許さぬ程の独占の進行〔?〕が、公企業並に財閥の圧倒的な『上からの』参与のもとで、金融資本を確立した。」(p. 30)
- 11) ただし坂本三善と井上晴九との間には、すでにみたように、その「同時転化」の根拠の解釈に差異があり、この点は『分析』の論理構成の理解に問題を残すこととなるが、これについては後段であらためてとりあげる。
- 12) 『分析』p. 101参照。
- 13) 向坂逸郎、前掲書, p. 20, pp. 39—40, pp. 45—46参照。
- 14) 向坂はその「序」にいう。「私は、友人達の驥尾に附して『封建派』の批判を開始し、雑誌『改造』に『日本資本主義分析における方法論』を発表して以来、ちょうど二年の歳月が流れ去った。本書の内容は、この論文の前後から書き続けたものである。(中略)ただ、所々に新なる註を附して説明を追加した。」(p. 6)と。
- 15) 向坂、前掲書, p. 28.
- 16) 同上, p. 29.
- 17) 同上, p. 27.
- 18) 大内力氏は、戦前の「労農派」理論に「段階論」が欠けているというのはその「論理構造を明確にするために、その特徴を強調」してのことであって「このようには割り切れない箇所がたとえば向坂氏の叙述のなかにあることをわれわれは否定しない」が、「かりにそういう箇所がより正当な認識方法にいつそう近づいたとしても、それが一定の論理構造のうえで必然的に近づいた一歩でないならば、

それはただ直観的把握であって、科学的認識とはいえない」という（前掲書，p. 69）。まったく同感である。ところで、同氏は「直観的には、とくに向坂氏が、そういう一歩をふみだしていたことは、かつてわれわれが指摘したとおりである」として『日本農業の論理』所収の一論考を挙げているが、その論考において同氏が引用した向坂の文章は、ほかでもなく『日本資本主義の諸問題』刊行に際して向坂が新たに追加した注のそれなのである。そこで向坂は河合悦三（筆名・木村莊之助）の批判に応え、自由な小農民でも資本主義社会の諸条件によっては一義的に両極分解の道をたどらずに独占価格などによって全体として窮乏化する場合もあることを論じていた（向坂，前掲書，p. 121）。向坂が大内氏のいわれる「段階論」的認識に一步近づいたのは、「講座派」ないしそれに準ずる批判者の議論に接し論争を展開していく過程においてであったとみるべきであろう。

- 19) 向坂はイギリスと日本における「封建遺制」解消の差異をたんなる量的差異とみていたことはほぼ明らかである。この点、後段で引用する同じようにイギリスと日本を比較した猪俣津南雄の文章とぜひ比較されるべきである。
- 20) 向坂，前掲書，p. 33.

Ⅲ 猪俣津南雄の批判をめぐって

「資本の運動を理論的抽象的に把握することと、歴史的具体的に究明することとは、一つのプロレタリア的研究の二つの面であって互に引離し得ない性質のものだが、実際のところこの両面の仕事を根気よく結びつけてゆくことは容易でない。山田盛太郎氏はかかる難事業を遂行しつつある人である」と猪俣津南雄は「東京朝日新聞」の「読書頁」欄に書いた。また彼は、野呂栄太郎の『日本資本主義発達史』（1930年，鉄塔書院）を別にすると『分析』は「明治維新以来の日本資本主義の発展を階級的見地に立って分せき規定している唯一の書物である」とも評した。だが同時に、彼は「個々の国において資本の自己運動——発生・成長・転化死滅——の具体的な過程は、ひろく世界史的な諸条件によって制約され、またその国内の歴史的諸条件によっても制約される。だが制約されるということは『軌道づけられ』ることではない。資本は自分の動く『軌道』をいわば切開いてゆく。」とあって『分析』にはこうした視角が欠落していることを暗にほめかしながら『分析』をつぎのように位置づけていた。「従来、日本資本主義の特殊性の研究においては、

国内的諸条件のうちでも特に明治初年に見られた半封建的生産關係に決定的な重みを与え、そしてそれに制約されることによって日本資本主義はその特質を決定されて現在に及ぶと見なす一傾向が存在した。かかる傾向は、今や、山田氏の著作において徹底せしめられ、ほとんど最高の形態を与えられ、一種の図式化にまで昂められている。『日本資本主義分析』は、かような一典型として特に大きな意義を持つ。」と。

猪俣によれば、『分析』はそうした一傾向の「最高典型」をなすが故に、本来解明されるべき不可欠の研究課題がそのなかから抜け落ちてしまったことになる。すぐあとで紹介するように彼はそれを3点にわたって指摘するのであるが、それらはあくまでもその解明によって『分析』を「補強」すべき性質のものであった。批判的態度を露骨に表面に出してはいなかったのである。だから、彼は、「本書の著者の現見解が筆者のそれと一致しない諸点にいちいち立って述べることはこの種のブック・レビューの範囲外である。」と結んだのであった。

ところが、すでにのべたように、『中央公論』1936年10月号掲載の「封建遺制論争に寄せて」において猪俣は『分析』批判の態度を鮮明に打ち出す。2年余にわたる『分析』論争を軸とした「封建論争」に介入せずほとんど沈黙を守っていた猪俣が突如こうした論考を発表したのはなぜか。論争から離れて想を練り翌年4月刊行の『農村問題入門』(中央公論社、1937年)に結実する日本の農業＝農民問題にかんする理論的考察がこの時点ではぼ固り、脱稿に近づいたのが、その一つの大きな理由であった。問題が論争に密着するそれであったために、研究成果発表の前に論争の係争点¹⁾についての自から見解を積極的に提示する必要を感じたからである。

猪俣は、その論考において、書評の内容をやや好意的な批評から積極的な批判に組みかえてあらためて提示する。「山田氏の『分析』の紹介文で私が——別に激しい言葉は使わなかったが——批判的に指摘しておいたのは次の諸点であった」として、つぎのようにいう。

(一)全体が一つの図式化であること、従って例えば発展の代りに「軌道」

が示されていること、乃至はさまざまの怪奇な範疇、例えば『半農奴主的金融資本』の如きが見られること。(二)明治維新の変革の分析と規定が間違っており、その誤謬は特に新政権の軍事的構成の分析に鋭く現れていること。(三)資本主義が支配的な生産関係となるにつれ、この新しい生産関係は、残存する半封建的生産様式の上に如何なる圧力を加え、如何なる変化をひき起し、如何なるかたちでそれを自己に従属せしめたか、それが明かにされていないこと。(四)日本の資本主義の発展が世界史的な関連において把握されていないこと、従ってイムピリアリズムの決定的な役割が不当に後方へ押しやられてしまうこと、(五)総じて山田氏の『分析』は全面性を持った分析ではなく、前からあった特殊の傾向に偏した一面的な分析であること、従って多くの「補強工作」を要すること、等。²⁾(傍点・引用者)

このうち、(二)、(三)、(四)が書評で研究課題とした内容であり、たとえば、(二)は、「新権力が自己の支柱たる強大な新式軍隊を創設せんとするに当り、如何なる社会層を味方にひきつけてこれに武器を持たせたかは、決定的に主要な問題である」から、明治初期の軍隊を農民との対抗関係においてのみ捉える『分析』の見解は「明治政府の軍隊の階級構成に関する十分な分せきによって補強されねばならないだろう」というように表現されていた。

書評とほとんど同じ表現の(三)は向坂の『分析』批判と共通する視角といってよからうが、ここで重要なのは四である。この部分の書評の表現は「発展の各段階における日本資本主義と、世界資本主義との相互作用的な連関に対するヨリ立入った分せきによって補強されねばならないだろう」であったが、ここでは世界史的連関における分析の欠如、とりわけ世界史の段階としての帝国主義の意義・役割の軽視が『分析』の欠陥として明瞭に指摘されているのである。そして、これが、この論考における猪俣の『分析』批判の基本的視角であった。

猪俣は、まず「日本というような特定の国の資本主義の発展を扱う場合には、図式化への僅かな近寄りでもが必然的に誤謬を醸し出す。それなのに山田氏は、意識的に一貫的に図式化をやっている」といい、「こうした図式化へ

の企ては、山田氏は恐らくマルクスのあの再生産表式による分析からヒントを得たのであろう」が、そして山田の前著『再生産過程表式分析序論』が「なかなかの力作」であるのは事実なのだが、「抽象的な再生産理論とこれとは全く事情が違う。今度の場合にあっては、『純粋な資本主義』の仮定は許されず、……『資本論』ではあの再生産の一章の抽象性による不十分さは他の一切の章節の内容によって十分補われているが、そんな具合に『日本資本主義分析』の諸章を組立てることは課題の性質上不可能だ」と、「再生産論〔『分析』の場合は再生産表式論と同義〕の日本資本主義への具体化」という『分析』の方法を根本から批判する。³⁾

彼は「日本資本主義は、厩大なる半農奴制的零細耕作の地盤の上に巨大なる軍事機構＝鍵鑰産業の体制を公力的に構築するの必至性に規定せられて、自己を機構づけ、また自己の再生産過程を軌道づけた」という『分析』(173頁)の一句にその図式化の典型を見出す。そしていう。「明治初年における国内的な収取関係や支配体制の諸特質は、次の発展段階における日本資本主義の上に大きな影響を及ぼすことは勿論である。しかし、同じように大きな影響を及ぼすものは他にもあることを山田氏は忘れている」(傍点・原文)と。それはなにか。「私から見ると、日露戦争前後の時期に日本資本主義の『型』の決定にあづかった諸条件中の最大のものは、資本みずからがつくり出した新たな諸関係、わけてもイムピリアリズムの諸関係であったと思うが、どうか。どんな国の資本主義の『型』の生成であろうと、その資本主義の発生・生長期における世界史的環境の特殊の影響なしに行われるものではない。」(傍点・原文)と彼はいうのである。

向坂逸郎は「東京朝日新聞」(1936年10月10日付)の「論壇展望」で猪俣のこの論文をとりあげ、「私は、心から氏の発言を歓迎する」「この論文の論旨には異論がないように思う」と書いた。しかし、向坂がどの程度自覚していたはともかく、ここでの猪俣の『分析』批判の視角が向坂のそれと大きく異なっていることは明白である。向坂は「発展がない」という角度からのみ『分析』を批判し、そのことによって、向坂には帝国主義段階の「世界資本

主義と日本資本主義の歴史的連関」の把握という分析視角がない、と反撃された。ところが、猪俣は、そういう論者が擁護する当の『分析』そのものにそうした視角が欠落している、といったのである。

向坂が『日本資本主義の諸問題』の新しい注を書いたとき、猪俣のこの論文に目を通していたことは確実であるが、すでに検討したその内容と以下の猪俣の文章を比較すれば両者の視角の差はいっそうきわだつてであろう。

「私も非常に封建遺制の存在を重要視する。(中略)だが、両氏〔山田・平野〕及びその先行者達と私の違う一つの点は、イムプリアリズムに関してである。もし重要性の比重という言葉が許されるなら、それはイムプリアリズムの方が大きいと私は見る。」⁶⁾

「こういう疑問もあろう、——もし農業に残存する半封建的諸関係が、山田・平野氏の云うような『範疇としての』封建的關係ではなく、私の云うような中間的なものとすれば、それは資本主義の発展と共に徐々に解消してしまわないのか、と。これはしかし極く単純な機械的な考え方である。私はその自然的解消の不可能なことはあらゆる機会に論証しておいたつもりだが、ここで更めて次のように云おう。——もしも日本の商品＝資本制生産があつた十七八世紀のイギリスが置かれていたような世界的環境の中で発展しつつあるのなら、或は百年以上もかかれば解消してしまうかもしれないが、と。」⁷⁾

さて、向坂逸郎とは対照的な視角からする猪俣津南雄の『分析』批判、すなわち、世界史との関連における分析の欠如、とりわけ帝国主義的国际環境の意義・役割の軽視、という批判は、はたして妥当であろうか。この点のちほど『分析』の内容に即して検討するとして、つぎに猪俣のこの批判がどのような反応をよびおこしたか、に目をむけよう。

この猪俣の論文に直接反論したのは、管見のかぎりでは、河合悦三(筆名・木村荘之助)「封建遺制論争に寄せて——主として猪俣氏『小作人間競争』説に就て——」(『経済評論』1936年12月号)と内田穰吉著『日本資本主義論争』(清和書店、1937年)の二つである。

まず後者からみると、「その後の論争——猪俣の再登場——」と題する最終章（第9章）で猪俣論文をとりあげ批判している。要点は、猪俣は山田、平野の論旨を正しく理解しておらず、歪曲してそれを批判している、ということにあったが、詳しい紹介は省く。重要なのは、内田が8頁にわたって猪俣論文の論旨を紹介しているにもかかわらず、すでにみた猪俣の『分析』批判の視角（それを示す文章）には一言もふれていないこと、したがってまたそれに対する評者内田の意見ないし反論が一つも存在しないということ、これである。猪俣を向坂とひとくくりにし「何れも凡そ日本資本主義が一つの特質・型制を持てば発展がなくなるものと思ひ込んでしまっている」と批判している点からも評者が向坂とは対照的な猪俣の『分析』批判の視角を見落していたことがわかる。これは奇妙としかいいようがないが、評者の帝国主義段階の世界史的規定性への無関心、さらには猪俣をふくむ二・三の例外を除きその規定性を無視して「封建遺制」それ自体を問題としてきた「封建論争」——評者が整理し問題の所在を明らかにしようとしたそれ——の特徴があるいは反映しているかもしれない。

これに対して前者（河合論文）はその最後の部分で猪俣の『分析』批判の視角にふれて批判的見解をのべているので、検討してみよう。この論文のねらいは副題に明かなように猪俣の小作料＝競争地代説——前記論文で猪俣は従前の自説をくりかえしていた——を自著『日本小作制度論』上巻（叢文閣、1936年）の理論的見地から批評することにあつたが、その批評の内容は当面の課題にさしあたり関係ないのでここでは立ち入らない。

河合はまず、伊藤好道が「早稲田大学新聞」1936年9月30日号に「日本資本主義において帝国主義が支配的なのか、それとも半封建ないし封建的遺制が支配的なのか」に「封建論争」の基本的争点があつたと書いた点を捉え、それは「労農派的一般論的理解」にもとづく誤った考え方であるとし、『論争』の中心は、帝国主義が支配的なのか否か、と云う事ではなくて（丁度、封建遺制があるかないか、と云う事が『論争』の中心でない如く）帝国主義の支配の程度と形態とにあつたのである。従って、当然に、封建遺制の残存の程

度と形態とが『論争』の中心問題となってもいたのである」¹⁰⁾(傍点・原文)という。そして、猪俣論文のすでに紹介した一句を引いてつぎのように批判する。長文だが重要な箇所なのでそのまま引用する。

それだから、猪俣氏が「阿氏及びその先行者達と私と違う一つの点は、イムピリアリズムに関してである。もし重要性の比重という言葉が許されるなら、それはイムピリアリズムの方が大きいと私は見る」(『中央公論』一二二頁)と云うのも、「重要性の比重」と云うのを「支配の程度」の拙劣な表現として好意的に解釈するにしても、只単に「大きい」と見るのでは「支配の事実」を確認する丈であって、どれ位大きいか、又、その大きさはどんな形で現われているか、を明かにするのではなければ、「支配の程度と形態」を明かにした事にならず、即ち、積極的な意義は持ち得ず、従って、「論争」の本質にふれた事にはならぬのである。／大体、福本氏、山田氏等々が日本では帝国主義が支配的でない¹¹⁾と主張したかの如く云うのは、全然「論争」そのものの何たるかを理解しないものと云わねばならぬ。相手も認めている事をとりあげて、これを認めるか否かが問題だと云うのでは、又、相手がそれを認めていないと云って「批判」するのでは、全く「論争」にはならぬであろう。労農派が批判されたのは、その理解が「帝国主義の支配」と云う事にのみとどまって、「その支配の程度と形態」とを究明しようとし¹²⁾ない一般論的見解に就てであって、決して「帝国主義の支配」と云う見解そのものに就てではない。これを労農派の批判者が「帝国主義の支配」そのものを否定したかの如く考えるのは、全く『つまりぬ思い違い』であろう。／山田氏の「日本型」資本主義の規定にしても、その見解の正否は別として、日本に於ける帝国主義の支配の程度と形態を表現せんとした¹³⁾ものとして意義があるのであり、かかるものとしてその正否を検討し批判するのでなければ、全然無意味であるし、その批判は見当はずれと云わねばならぬ。(傍点等原文のまま)

論旨はつぎの二つに要約できよう。(1)「封建論争」の中心問題は、日本における帝国主義の支配の程度と形態(それと表裏一体をなす封建遺制の程度

と形態)をどう捉えるか、にあり、山田『分析』はその程度・形態を解明したことに意義がある。したがって(2)日本資本主義において支配的なのは帝国主義かそれとも封建遺制か、という二者択一の問題として論争を理解するのは誤りであり、猪俣のように『分析』が帝国主義を支配的とみていないかのよう¹²⁾に解してこれを批判するのは見当違いもはなはだしい。

しかし、この河合の猪俣に対する批判は妥当であろうか。「講座派」のみならず「労農派」も封建遺制の存在を認めるところから議論を出発させていたから、たしかに論争の焦点は「封建遺制の残存の程度と形態」にあったとしてよい。だが、このことはただちに「帝国主義の支配の程度と形態」が論争の中心問題であったことを意味していたであろうか。そうではあるまい。河合のこの言葉自体やや曖昧であるが、少なくとも日本帝国主義の特殊性把握のための方法と実証が論争の焦点でなかったことだけはたしかである。もしその点に論争の焦点が絞られていたのなら、本稿があえてそうした視角から論争を再構成し、問題点を探る必要などもともとなかったはずである。

『分析』は日本における帝国主義の支配の程度と形態を明らかにした、と河合はいう。その同時転化説や金融資本指標論をみただけでも『分析』が日本帝国主義の特殊性解明を意図していたことは明白であるから、そう表現しても構わないであろう。だが、その『分析』を猪俣は、『分析』は帝国主義を支配的とみていない、という角度から批判していたわけではけっしてない。猪俣の批判点は、すでに明らかにしたように、日本資本主義の「型」(猪俣的に表現すれば日本帝国主義の特殊性)の規定要因としての帝国主義段階の世界史的環境の軽視という点にあった。河合は、引用した猪俣の文章を全体の文脈から切り離しゆがめて解釈した、というしかないのである。¹²⁾

猪俣の『分析』批判は、こうして稔りある論争を呼び起すにはいたらなかったが、ひるがえって、その批判の妥当性の有無に目をむけるとどうなるであろうか。結論を先廻りしていえば、表現が適切であったかどうかにはなお問題が残るにしろ、その批判は『分析』の弱点を的確に衝いていた、と私は

みる。

『分析』が「世界史的連繫における日本資本主義の構成と転変とを一眸に収むる」ため年表を作成していたこと、そして年表が「産業資本確立期（明治卅年乃至四十年頃）」の一時点たる「一九〇〇」という「年次」の箇所に「帝国主義への古典的転回点」と書きそえていたことは事実である。『分析』が「世界史的連繫」に無関心でなかったことはたしかであろう。しかし、それと『分析』の論理が実際にそうした「連繫」において組み立み立てられていることとは自から別問題である。

『分析』の日本帝国主義論の特徴的命題をなす同時転化説を例にとろう。日本における産業資本確立過程が同時に帝国主義転化の過程でもある、という『分析』の把握は産業資本確立の指標と『分析』が理解する「労働手段生産の見透しの確立」が軍事力を背景とする中国における労働手段素材（鉄原料）の確保によって実現されたという認識を決定的な根拠とするものであった。なるほど、その軍事力＝「軍事設備」は「先進資本主義諸国の侵略から自己を防衛する」ためにも「至上命令」であったと理解されているから（『分析』5頁）、日本をとりまく帝国主義列強の側圧を無視しているわけではない。しかし、その側圧は、『分析』を仔細に検討すれば明らかなように、同時転化説の「同時」性を組み立てる論理に不可欠の環として組みこまれていないことに注意すべきである。認識の根拠は、どこまでも『資本論』の再生産表式論を方法的前提とした上での生産手段生産部門における労働手段素材確保のいわば帝国主義的方法、という点にあった。¹³⁾ その意味で前節で紹介した井上晴丸の「同時転化」の説明は『分析』にまったく忠実だったのである。

坂本三善が日本資本主義確立期の帝国主義的国際環境の意義を強調して向坂を批判し『分析』を擁護したこと、これもすでにみた。そこで彼は帝国主義的国際環境が産業資本確立＝帝国主義転化を必然化したように主張していたが、その点を『分析』の論理に即して明らかにしているわけではまったくない。その環境を考慮に入れた場合に導き出される結論は、日本資本主義は早熟的に帝国主義化せざるをえなかったということだけで、産業資本確立が

同時に帝国主義への転化であることとは論理的に結びつかないのである。逆にいえば、『分析』は世界史の帝国主義段階に規定された日本資本主義の早熟の帝国主義化過程のダイナミズムを解明するかわりに「同時転化」の論理を機械的に組み立てることに重点をおいていた、とみることができるのである。坂本の『分析』解釈は正しくない、というべきであろう。¹⁴⁾

坂本三善の議論のいま一つの焦点は、資本主義が確立し金融資本が成立・確立する時期にいたってもなお日本資本主義の「軍事的半農奴制的型制」が不変である根拠をやはり帝国主義的国际環境に求めようとする点にあった。つまり、そこでは帝国主義的国际環境は「型制」存続の条件と理解されていた。だが、この場合でも、『分析』の論理が彼が理解するように組み立てられていることをテキストに即して詳細に明らかにしていたわけではない。したがって『分析』をそのように読みとってよいかどうか、は即断できないし、たとえ一步譲って『分析』の構成が仮にそうになっているとしても、そのことによって猪俣津南雄の批判からまぬがれうるというわけではないのである。なぜなら、猪俣は——彼は「型制」という語を「図式化向き」の「半機械学的・半建築学的」な「範疇」と評していたので、¹⁵⁾この場合適切ではないが、あえて比喩的にいえば——帝国主義的国际環境を「型制」存続の条件としてではなく「型制」そのものを生み出す条件と把握し、その視角から『分析』を批判していたからである。しかも、その環境は、猪俣によれば、「公力」などではなくて「資本みづからがつくり出した新たな諸関係」なのであった。

猪俣は前にも引用した「日本資本主義は、歴大なる半農奴制的零細耕作の地盤の上に巨大なる軍事機構＝鍵鑰産業^{キイ}の体制を公力的に構築するの必至性に規定せられて、自己を機構づけ、また自己の再生産過程を軌道づけた。」という『分析』の一句を承けて「これは図式化特有の誤りを犯す。すでに『巨大なる軍事機構＝鍵鑰産業』だけでも『構築』してしまった時の日本資本主義は、謂ゆる『必至性に規定』せられた当時の幼弱な資本主義とは大いに性質を異にした。それは、国内の半封建的農業に対しても、国外の半植民地諸国や帝国主義諸国に対しても、新たな関係に入込んでいたことは明かだ。

その発展の新段階における日本資本主義は、それ相応な新しい諸関係、諸条件の下に、乃至はそれらに『規定せられて』、新しい性質の再生産過程に入る¹⁶⁾はかはない。』(傍点・原文)といていた。「国際的契機の再生産過程への内在化」(大石嘉一郎)を猪俣は文字通り主張していたのである。『分析』が原始的蓄積期と異なる産業資本確立期の「新しい諸関係、諸条件」(その決定的な一つとしてのそれ自身変容しつつある帝国主義的国际環境を)積極的に解明し、それを「新しい性質の再生産過程」に内在化させて「型制」を説こうとする方法に立脚していなかったこと、これはなんとしても否定できないのである。¹⁷⁾

ところで、猪俣の『分析』批判において見落してならないことが一つある。それは、『分析』における「軍事的半農奴制的金融資本」概念を「怪奇な範疇」として退けはするが、『分析』の金融資本指標論には一言もふれていないということである。これはどう解したらよいのであろうか。

ヒルファーデング『金融資本論』を下敷にして1925年に『金融資本論』(希望閣)を書いた猪俣津南雄を向坂逸郎と同次元で評価するわけにはいくまい。とすれば、そこにはなんらかの理由、あるいは猪俣をして『分析』の金融資本指標論に違和感をいだかせなかった事情があった、としなければならないが、いまずぐこの点について断定的なことをいうことは避けたい。ただ、つぎのような推測も成り立つといえそうであるが、どうであろうか。すなわち、1927年の「プチ・帝国主義」論争以来日本帝国主義の歴史的特殊性の解明を最大の課題としてきた猪俣は、金融資本についてもその特殊性を明確に認識しており、それを国家資本ないし国家独占との「相関的・相互補充的」関係において把握していたので、¹⁸⁾鉄道国有・軍需工業動員法といういわば国家独占との関連において金融資本の成立・確立を論ずる『分析』にはあまり違和感をもたなかったのである、と。

猪俣が国家資本ないし国家独占との補完関係の下で金融資本を捉え、そこに日本の特殊性を見出したのは、もちろんそうした事実関係の認識を前提にしてのことであるが、その事実関係を特殊性把握の決定的根拠とした背景に当時の日本マルクス主義に絶大な影響力をもったブハーリンの理論(この場

合は国家資本主義トラスド論)があったことも、いいえておそらく誤りのないところであろう。もしそうとすれば、『分析』が強力な国家統制をもふくむいわば国家独占を基軸にした論理構成を打ち出し、鉄道国有と軍需工業動員法に、金融資本の成立・確立の指標を求めたことの背後にもブハーリンの影を発見できそうに思うのであるが、どうであろう。¹⁹⁾

ともあれ、猪俣の『分析』批判は反批判者にその批判の意義と重要性を理解されずに終り、稔りある論議をよび起すにはいたらなかったが、それは『分析』の方法上の弱点を的確に衝くことによる日本帝国主義の特殊性把握のための方法的提言であったことだけは最後に確認しておきたい。

- 1) 猪俣はこの論考の冒頭で「封建論争」に介入した理由にふれて「自分の都合を云えば、今度の論争とは別に前から少しづつ調べていたことが大凡纏まって近く発表し得るつもりであって、それをする前にもう一度平野・山田両氏の見解に触れておく方がよいと思うので、私もこの機会に筆をとることにした。」(p. 107)といている。また、終りの部分で、「日本の農村で、今日、高率の現物小作料と高い土地価格とが行われている」が、「かかる事態を齎らしている諸条件のうちで半封建的な諸条件とは如何なるものか」という「問題に十分な具体的解答を与え」るためには「日本の農村における高利貸資本の独特の発展形態と、日本の村落共同体の独特の構成とを、双方相関連させて分析することが必要であ」り、「この村落共同体の内部構造を的確に掴み出せば、現在の土地所有関係における『半封建的なもの』の正体もわかると思う。」と『農村問題入門』の構想の一端(しかし基本的部分)を明らかにしている。(p. 124)。
- 2) 猪俣津南雄「封建遺制論争に寄せて」(『中央公論』1936年10月号) pp. 107—108.
- 3) 同上, p. 108.
- 4)~5) 同上, p. 110.
- 6) 同上, p. 122.
- 7) 同上, p. 125. 印刷ミス一箇所訂正。
- 8) 内田穰吉『日本資本主義論争』の戦後版(新興出版社, 1949年)ではこの章は全面削除されている。
- 9) 内田穰吉『日本資本主義論争』(青和書店, 1937年) p. 263.
- 10) 木村荘之助「封建遺制論争に寄せて——主として猪俣氏『小作人間競争』説に就て——」(『経済評論』1936年12月号) p. 93.
- 11) 同上, pp. 93—94.
- 12) 河合は『日本小作制度論』上巻において「講座派」「労農派」のいわば両面批判を

展開したが、「講座派」の「半封建性非解消」説を批判している箇所でも帝国主義と封建遺制の關係にふれ、帝国主義段階においても封建遺制は解体の一途をたどるとみるべきだから、『分析』がいう「産業資本と帝国主義との同時確立」は「半封建性非解消」の根拠にならぬと主張していた (pp. 446—449)。ここでの河合の議論は向坂逸郎のそれとほとんどかわらない。そのせいであろう、彼は「日本に資本主義が発達するに至った時には、世界資本主義が既に帝国主義に発展せんとしつつあった事……が勿論、日本資本主義の『特殊性』『日本型』に關係を持てているが、ここでの問題は、資本主義の発達と『封建制』の崩壊に関する一般法則であるから、それらはここでは取扱わない」(p. 450) といつて、帝国主義段階の「世界資本主義」の規定性を意図的に視野から除いている。河合が猪俣の視角に注意をはらい正当に評価しなかったのもこの辺に原因があるように思われる。

- 13) 山田盛太郎氏を中心とする龍谷大学社会科学研究所の共同研究「日本帝国主義の歴史構造」の中間報告要旨である北村貞夫「日本帝国主義と再生産問題」(中間報告要旨) (龍谷大学『社会科学年報』第8号; 1977年) は、1976年度の龍谷大学における日本産業論の講義の際山田氏が作成し学生に配布(?)した「日本資本主義の構成と段階」と題する図を掲載しているが、そこには「産業資本確立帝国主義転化」を示す箇所に「産業の筋骨」「軍器の根幹」の語と線で結んで「鉄」の語を置き、その下に「労働手段素材不足の日本では産業資本確立は同時に帝国主義としてのみ実現する」と書かれてある。山田氏が「同時転化」の根拠をなにに求めていたかは一目瞭然であろう。なお、『分析』は、明治三〇—四〇年(一八九七—一九〇七年)頃の産業資本確立過程を、産業資本確立と帝国主義転化とを同時的に規定する過程と捉え、その根拠をとくに「労働手段生産見透しの確立過程」が『中国に対する軍事発動の過程』として現われることに求めた」とする大石嘉一郎氏の指摘(「近代史序説」『岩波講座日本歴史』14, 1975年, p. 14) をここでは併せて想起すべきである。もっとも大石氏も指摘する根拠は同時性のそれとしては「とくに」ではなく唯一のものであったと私は考えるのであるが。
- 14) なお、「金融資本指標論」と世界史的规定性との関連についてふれておけば、『分析』においては「型の分解」はたしかに「一般的危機との連繫」において捉えられており、また「第一次帝国主義的世界大戦は规定的推転の契機」とされ「それは剰余労働領得解消の国を実現し、同時にまた、歴大なる規模での動員と新武器とによる次のその性質を指示し」この時以来半農奴制的軍事的帝国主義全体制の新たな事情の下での再編成が一個の至上命令とな」り「工業動員法(大正七年)がその起点とな」った、と第二階梯的本格的金融資本確立指標にかんしては國際的契機を決定的に重視していた (p. 166) にもかかわらず、「型制」確立期の第一階梯の端初的金資本成立指標(鉄道国有)については、「朝鮮を含む全土的なる規

模での統制実現」(p. 101) という植民地支配との関連でのみ世界史との連繫が捉えられており、世界史の促迫という面での論理化は不十分のままに終わっている、ということがここでは重要である。総じて『分析』においては、世界史との「連繫」は産業資本確立期においていちじるしく不鮮明なのである。

- 15) 猪俣, 前掲論文, p. 109.
- 16) 同上, p. 109.
- 17) こういうとおそらく一部から強い異議が出されるにちがいない。『分析』においては「日本資本主義における特殊の型制を規定した歴史的前提条件は、あくまでも国際的諸契機と国内的諸条件との相互連関において把握されて」おり、「山田氏においては、問題はすでに世界史的な帝国主義段階移行＝成立を前提として把握されて」(傍点・原文) いる、という見解(山之内靖『イギリス産業革命の史的分析』青木書店, 1966年, p. 115) が存在するからである。こうした見解との対立は『分析』の論理構成、諸命題に対する読みを相互につきあわせて決着をつける以外にないが(この場合『分析』の用語、たとえば「基底」を意味の異なる「基底」に無難作に変えたり[山之内, 前掲書, p. 118], 「縦収」を「通収」と読みちがえて「どんどん国家の手に移されてしまう」(傍点・引用者) と解釈したりする『日本の産業革命』<シンポジウム日本歴史18>学生社, 1972, p. 44) ような単純な誤りを是正しておくことが前提となろう), それはそれとして同時に、「『分析』においては、日本資本主義の特殊型制の構成・再編を国際的諸契機との関連において把握しようとする観点が明確に意識されているのであるが、この観点は、『分析』を通じて十分に具体化され、貫徹されているとはいいがた」く、ここでは「日本資本主義は、外的契機を内面化しつつ、そこに形成される内的矛盾によって展開する運動体としては現われてこない」という読みとり方(兵藤 剣『日本における労資関係の展開』東京大学出版会, 1971年, pp. 14-27) もまた存在することに注目しておこう。なお、『分析』を「日本資本主義の『資本論』とみなす南克巳氏の岩波文庫版『日本資本主義分析』(1977年)の「解説」についてはあらためて私見をのべる機会もあると思うので、ここでは取り上げない。
- 18) 拙稿「猪俣津南雄の日本帝国主義論」(逆井孝仁他編『日本資本主義—展開と論理—』東京大学出版会, 1978年, 所収) 参照。
- 19) ソビエト共産党の党内闘争におけるブハーリンの敗北と失脚は1929年であり、以後ブハーリンの理論的影響力は急速に薄れていったと考えられ、事実、猪俣津南雄も1932年には日本資本主義について「国家資本主義トラスト」という用語を「独占＝国家資本主義」に置きかえている(猪俣津南雄『日本の独占資本主義』南北書院, 1932年) のであるが、『分析』の中に「唯物弁証法断想」(『大衆』1926年6月号)「唯物弁証法後記」(同, 6月号)の二断章に明瞭に表われていた著者のブハーリン的見地(機械論的均衡論)の痕跡を認める見解(岩崎尤胤『現代社会

科学方法論の批判』未来社、1965年、pp. 27—33）も存在するように、『分析』がブハーリンの影響下にまっただけでなかったとは断じえない。「金融資本指標論」もその一つとみては誤りになるうか。

む す び

向坂逸郎が『分析』に対して方法的批判を開始した翌年（1936年）の7月、山田盛太郎はいわゆるコム・アカデミー事件によって平野義太郎、小林良正らとともに検挙された。翌1937年12月には人民戦線事件によって猪俣津南雄も向坂逸郎もともに検挙された。猪俣の場合は『分析』批判の論文を『中央公論』に載せてから約1年後のことであり、向坂にあっては『日本資本主義の諸問題』を刊行してわずか2カ月後のことであった。論争は国家権力によって中断されたが、日本帝国主義論史の角度からみて、それはどのような意義と限界を有していたと考えたらよいであろうか。

向坂は『分析』における「型」の固定化を批判し、猪俣は「型」把握の方法そのものを批判した。

向坂の批判は『分析』の方法上の弱点を一面ではたしかに衝いていたが、同時にそれは批判者自身の方法的欠陥をさらけ出すことにもなった。とはいえ、向坂の批判は期せずして『分析』の日本帝国主義論に根拠をおく反批判を呼び起し、そのことによって『分析』論争を日本帝国主義論史の一角に据える役割を果たした。と同時に、それは『分析』の日本帝国主義論の特異性をきわだたせ、さらにはその論理構成の曖昧さを浮彫りにする結果をももたらしたのである。『分析』の視点を安易に継承して日本帝国主義論を構築しようとすることの危険性をこの論争は教えているともいえよう。

猪俣の批判は『分析』の——向坂がいうのとは異った意味での——方法的欠陥を明らかにすると同時に、その批判の視角の対照性において向坂の方法的欠陥をも間接的に明らかにする効果をももたらした。しかし、その批判がなんらかの積極的成果を生み出したか、といえば、そうではなかった。それは、第一にその批判の真の意義が反批判者の側にまったく理解されず捻りある論

争が生み出されなかったからであり、第二に猪俣自身その批判を通じて明らかにした方法にもとづいて日本帝国主義論を積極的に構築し『分析』のそれに対置する仕事を果さなかった——果すことができなかった——からである。

ありていにいって猪俣の方法的提言は「プチ・帝国主義」論争時点のそれのくりかえしにすぎなかった。『分析』論争時点の猪俣の日本帝国主義に対する総体的イメージは——『農村問題入門』に結実する日本農業＝土地問題などは別として——『帝国主義研究』（改造社、1928年）におけるそれからほとんど抜け出ていなかったとみてよい。しかし、そうであったにもかかわらず、猪俣の批判が「講座派」「労農派」のいずれの側に対しても直接ないしは間接に一定の意味をもちえたということのなかに、実は『分析』論争全体の大きな限界があったとみるべきなのである。

これまで『分析』論争を日本帝国主義論史の角度から再構成し主要な議論を紹介・検討してきたが、これらは論争の中心的係争点をかたちづくるものではなかった。激しく争われた点は、小作料の本質、「地主のブルジョア化」の意味、「印度以下的賃銀」論の当否などであった。『分析』論争も結局は1927～28年の「戦略論争」を転回点とする「封建論争」の枠から抜け出てはいなかったのである。その問題関心のありようからいって、戦前期日本帝国主義の分析方法を総体として問題にし、その理論と実証のための作業を深め継続していく——あるいは政治状況からみて、いける——時期ではもはやなかった so したのであった。